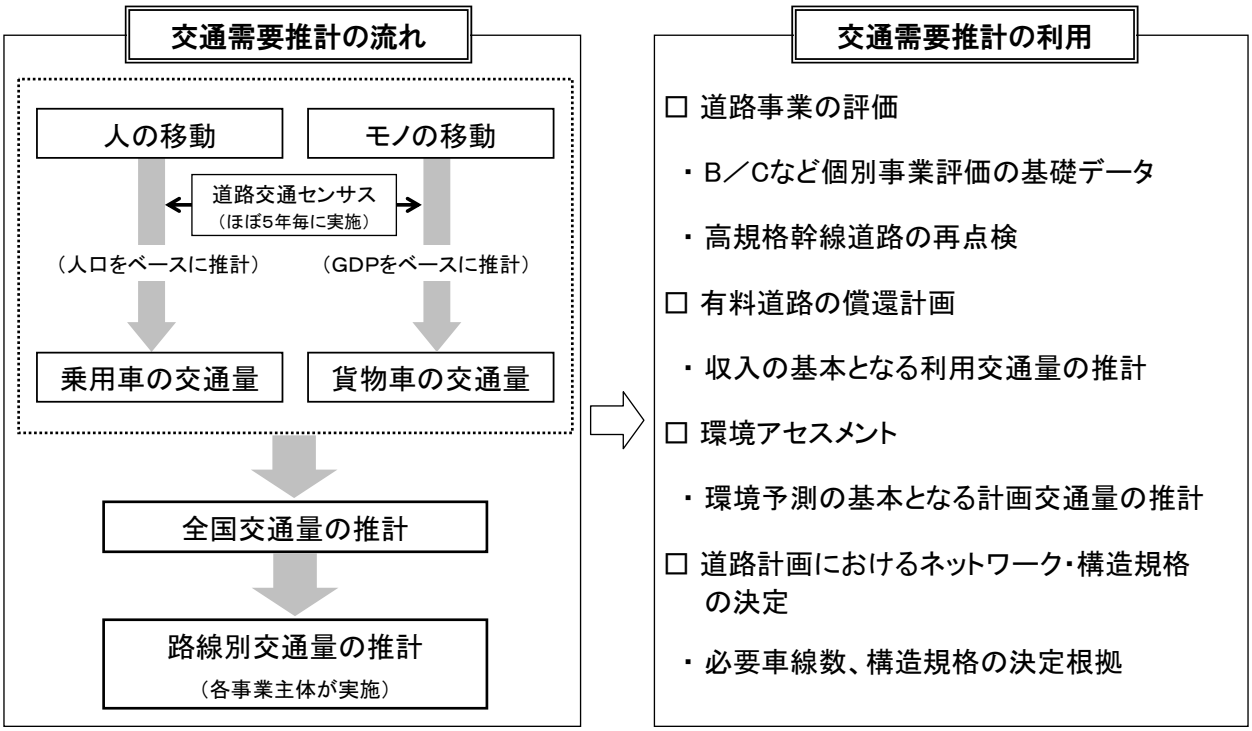
事業評価にあたっての「新たな将来交通需要推計」と「道路の事業評価手法の見直し」

新たな将来交通需要推計

1. 交通需要推計の流れとその利用



※最新のデータ（H17センサスなど）に基づき推計

2. 交通需要推計の結果

○ 専門家からなる検討会としては、幅を持った「交通需要推計の考え方」を提示。これに基づき、計算すると、

① 新たな推計値（高位ケース）：

交通量は、現状から2020年には微増となるものの、その後微減。

② 新たな推計値（低位ケース）：

交通量は、現状から2030年に向けて微減。

どちらにしても、ほぼ横ばい。

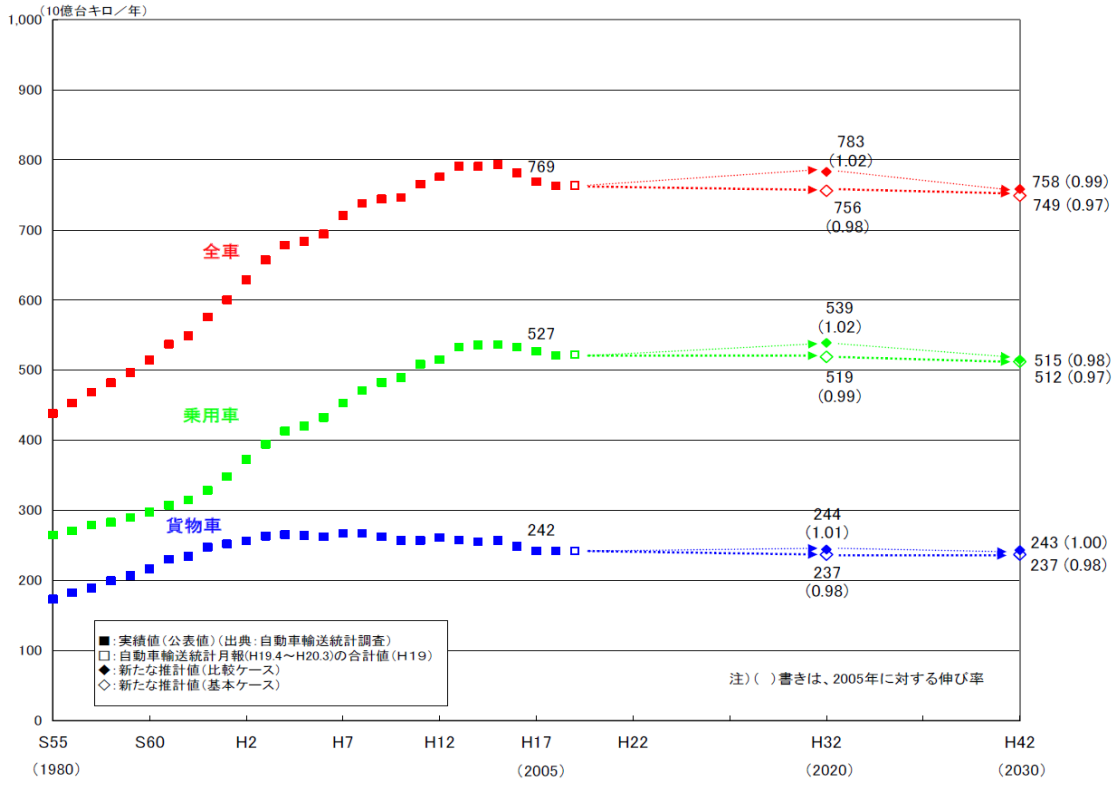
○ このうち、国土交通省としては、**「B／C」の算出等に、低位の値となる考え方を使用**。

○ その結果、2030年には、2005年に比べ、**全国交通量は2．6%減少**と推計。

○ なお、直近のガソリン価格高騰が交通量に及ぼす影響も推計に反映。具体的には、2020年の推計値を2.8%※減補正。

○ 今後の社会経済情勢の変化などに対応するため、推計結果について「モニタリング」を行い、必要な見直しを実施。

（参考）全国交通量（走行台キロ）の実績値と推計値



道路の事業評価手法の見直しについて

3. 事業評価手法の見直しに関する検討の概要

現行の費用便益分析（B／C）

便益（B）		費用（C）
・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	÷	・事業費 ・維持管理費

◆「費用便益分析マニュアル」（平成15年8月）に基づき、B／Cを計算。

◆ B／C＞1が事業実施の前提

「道路事業の評価手法に関する検討委員会」において、以下の2点を集中的に議論

①費用便益分析における便益・費用の計算方法

②事業評価手法の考え方

◆前回のマニュアルの改定（H15年8月）から一定期間が経過。

◆B／Cを含む事業評価手法について、国会や地方等から様々な意見。

①現行の3便益の計算方法が過大ではないか

・非業務目的の人の時間価値を賃金より算出

・車両の時間価値をレンタカー価格より算出

②事業評価手法の考え方は現行のままでよいのか

・現行の3便益のみによる便益計算手法では、計算に含まれない部分の効果が大きい。

・社会基盤施設の効果のうち計算に乗らない部分は、国民の代表者が政策判断すべき

4. 便益・費用の計算方法の見直しについて

1）業務目的の人の時間価値	従来の常用労働者（5人以上の事業所）に加え、臨時労働者及び常用労働者（1人～4人の事業所）にかかる賃金データをもとに時間価値を算出。 [H15]46.70（円/人・分）→ [H20]43.95（円/人・分）
2）非業務目的の人の時間価値	ドライバー等が直接受ける収益部分として、収入（賃金－所得税等）により設定。 ※ドライバーの場合、[H15]38.11（円/人・分） ⇒ [H20]28.87（円/人・分）
3）車両の時間価値	業務目的の車両の機会費用について、より厳しい算出方法として車両償却費により算出。 ※乗用車の場合 [H15] 12.51（円/台・分） ⇒ [H20] 3.16（円/台・分）【業務のみ】
4）その他の見直し	ⅰ）交通事故の死亡事故の損失額に精神的損失額を追加 ⅱ）評価の対象期間の見直し（対象期間を40年から50年に見直し） ⅲ）調査統計データを最新値に更新（H15価格⇒H20価格） 等 ⅳ）災害時による通行止めや冬期の交通状況の考慮をしてよい（追加）

「道路の将来交通需要推計に関する検討会」

【検討会委員】

委員長

石田　東生　筑波大学大学院システム情報工学研究科　教授

委員

岡本　直久　筑波大学大学院システム情報工学研究科　准教授
鈴木　俊邦（社)日本自動車工業会調査部会市場調査乗用車分科会長
豊田　榮次（社)全日本トラック協会　専務理事
根本　敏則　一橋大学大学院　商学研究科教授
原田　昇　東京大学大学院　工学系研究科教授
兵藤　哲朗　東京海洋大学　流通情報工学科教授

臨時委員

池田　学　熊本大学大学院　医学薬学研究部教授
佐藤信洋　（株）日通総合研究所　経済研究部　研究主査
佐藤友美子　（財）サントリー文化財団　上席研究フェロー
谷口　守　岡山大学大学院　環境学研究科教授
林　清　（財）日本交通公社　常務理事

「道路事業の評価手法に関する検討委員会」

【委員会委員】

委員長

金本　良嗣　東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院 教授

委員長代理

森地　茂　政策研究大学院大学教授

委員

上田　孝行　東京大学大学院工学系研究科教授
上山　信一　慶應義塾大学総合政策学部教授
太田　和博　専修大学商学部教授
城所　幸弘　政策研究大学院大学教授
小林　潔司　京都大学大学院工学研究科教授
竹内　健蔵　東京女子大学文理学部教授
堤　盛人　筑波大学社会工学系准教授
林山　泰久　東北大学大学院経済学研究科教授
山内　弘隆　一橋大学大学院商学研究科教授